

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度第4回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 実施計画の提出状況※1

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数※2	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
国の令和3年度予算分	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
うち第4回提出分(増分)	0 団体	0 団体	0 団体
国の令和4年度予算分	1,787 団体	47 団体	1,740 団体
うち第4回提出分(増分)	1 団体	0 団体	1 団体
(2) 事業数※3	67,383 事業	8,603 事業	58,780 事業
国の令和3年度予算分	46,312 事業	5,629 事業	40,683 事業
うち第4回提出分(増分)	7,357 事業	882 事業	6,475 事業
国の令和4年度予算分	21,071 事業	2,974 事業	18,097 事業
うち第4回提出分(増分)	4,310 事業	1,101 事業	3,209 事業
(3) 交付対象経費※4※5	3兆4,145億円	1兆9,089億円	1兆5,056億円
国の令和3年度予算分	1兆6,525億円	8,748 億円	7,777 億円
うち第4回提出分(増分)	2,730 億円	1,224 億円	1,506 億円
国の令和4年度予算分	1兆7,620億円	10,341 億円	7,279 億円
うち第4回提出分(増分)	3,645 億円	2,946 億円	700 億円
(4) 交付(予定)額※6	2兆3,455億円	1兆1,889億円	1兆1,565億円
国の令和3年度予算分	1兆1,726億円	5,679 億円	6,048 億円
うち第4回提出分(増分)	1,652 億円	789 億円	862 億円
国の令和4年度予算分	1兆1,728億円	6,211 億円	5,518 億円
うち第4回提出分(増分)	1,007 億円	659 億円	347 億円

※1 四捨五入により、内訳と計は一致しない場合がある
 ※2 交付限度額を有する地方公共団体は1,788団体(全国の地方公共団体は1,788団体)
 ※3 うち地方単独事業に充てる事業は60,460事業(89.7%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は6,923事業(10.3%)
 ※4 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付(予定)額より大きくなる場合がある
 ※5 うち地方単独事業に充てる事業は3兆3,205億円(97.2%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は940億円(2.8%)
 ※6 令和4年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額は、総額2兆5,642億円(都道府県1兆3,257億円、市町村1兆2,385億円)。
 うち国のR3年度予算分の交付限度額は1兆1,728億円(都道府県5,679億円、市町村6,049億円)、
 国のR4年度予算分は1兆3,914億円(都道府県7,578億円、市町村6,336億円)

2. 経済対策の項目別集計結果

項目※7	事業数	交付対象経費
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	32,000 事業 (47.5%)	11,226 億円 (32.9%)
1. 医療提供体制の強化	1,554 事業 (2.3%)	1,992 億円 (5.8%)
2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1,041 事業 (1.5%)	1,002 億円 (2.9%)
3. 感染防止策の徹底	17,584 事業 (26.1%)	2,378 億円 (7.0%)
4. 事業者への支援	5,777 事業 (8.6%)	3,417 億円 (10.0%)
5. 生活・暮らしへの支援	4,202 事業 (6.2%)	1,167 億円 (3.4%)
6. エネルギー価格高騰への対応	234 事業 (0.3%)	65 億円 (0.2%)
7. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1,608 事業 (2.4%)	1,205 億円 (3.5%)
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	3,854 事業 (5.7%)	942 億円 (2.8%)
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,814 事業 (5.7%)	939 億円 (2.8%)
2. ワクチン・治療薬等の国内開発	7 事業 (0.0%)	2 億円 (0.0%)
3. 感染症の収束に向けた国際協力等	33 事業 (0.0%)	1 億円 (0.0%)
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,980 事業 (7.4%)	987 億円 (2.9%)
1. 科学技術立国の実現	221 事業 (0.3%)	31 億円 (0.1%)
2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4,434 事業 (6.6%)	871 億円 (2.6%)
3. 経済安全保障	36 事業 (0.1%)	7 億円 (0.0%)
4. 公的部門における分配機能の強化等	289 事業 (0.4%)	78 億円 (0.2%)
IV. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	26,549 事業 (39.4%)	20,989 億円 (61.5%)
1. 原油価格高騰対策	9,057 事業 (13.4%)	7,119 億円 (20.9%)
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3,480 事業 (5.2%)	2,229 億円 (6.5%)
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1,318 事業 (2.0%)	1,786 億円 (5.2%)
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	12,694 事業 (18.8%)	9,855 億円 (28.9%)
総計	67,383 事業 (100.0%)	3兆4,145億円 (100.0%)

※7 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。